調査レポート

令和５年６月期景気見通し調査

～景況は改善傾向へ、依然として大幅なマイナスもコロナ前の水準を上回る～

調査概要

○調査時期
令和５年５月29日㈪～６月８日㈭
○調査方法　ＦＡＸ・Ｇｏｏｇｌｅフォームからの回答受付
○調査対象　会員小規模事業所２２０９件
○回答数　４６４件（回答率21・０％）

（ＤＩ値とは…）
ディフュージョン・インデックス（Ｄｉｆｆｕｓｉｏｎ Ｉｎｄｅｘ）の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする割合から「悪い」「下落した」とする割合を差し引いたもの。

業界・自社の景況

業界の景況は、現在ＤＩ値が▲35・5と前回調査時（令和５年３月期）から４・９ポイント増加して、前回の悪化傾向から再び改善に向かい、コロナ前（令和元年12月）の水準を上回った。また、先行ＤＩ値は、▲33・7と改善が続く見通しとなった（グラフ１）。

自社の景況は、現在ＤＩ値が▲29・5と前回調査から１・８ポイント増加し、依然として大幅なマイナスではあるが、５期連続で改善した。一方、先行ＤＩ値は▲31・６と悪化の見通しとなった（グラフ１）。

売上高

売上高（受注高）の現在ＤＩ値は、▲23・９と改善傾向が見られ、特に、卸売業は改善幅が大きく、経済社会活動が正常化し、売上増につながっているとの声も聞かれた。尚、先行ＤＩ値は▲28・７と悪化する見通しとなった（グラフ２）。

採算

採算（収支）の現在ＤＩ値は、▲39・６と前回は悪化に転じていたものの再び改善傾向となった。また、先行ＤＩ値は▲43・２（－３・６ポイント）と悪化の見通しとなった（グラフ３）。

業　種	前回調査との比較					
	業界の景況	自社の景況	売上高	販売価格	仕入価格	採算
全業種	↗	↗	↗	↗	↗	↗
製造業	↗	↗	↗	↗	↗	↗
建設業	↘	↘	↗	↘	↗	↗
小売業	↗	↘	↘	↗	↗	↗
卸売業	↗	↗	↗	↘	↗	↘
サービス業	↗	↘	↘	↘	↗	↗

※青の矢印は改善を、赤の矢印は悪化を、白の矢印は維持を表している。

経営上の課題

経営の課題（内的要因）では、「人材確保・育成」が46・３％と最も多く、次いで「受注・販売量不足」が38・８％、「価格の適正化」が35・３％と続いた。

尚、後述する特別調査において、賃上げを実施している理由は「人材確保、従業員定着のため」が最多で、最近の賃上げの背景には人材確保という経営課題も関係していると考えられた（グラフ４）。

特別調査「今年度の賃上げ状況」

賃上げの動きが広がる中、管内事業者の賃上げの実施状況を調査した。

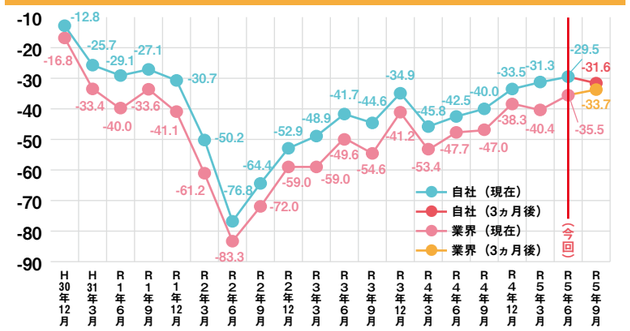
今年度の賃上げの実施状況を尋ねたところ、「実施している（予定を含む）」が48・３％で半数近くを占め、「実施しない（予定を含む）」が32・６％、「検討中」が19・１％となった。これを令和４年12月の調査結果と比較すると、賃金を「引き上げる予定」と回答した事業所は32・３％（３８０社中１２３社）であったのに対し、今回は「実施している（予定を含む）」と回答した事業所が48・３％（４６０社中２２２社）と賃上げに踏み切った事業所が増加する結果となった（グラフ５）。

賃上げを実施している理由については、「人材確保、従業員定着のため」が最も多く65・６％、次に「物価上昇に対応するため」が55・０％と続いた。一方、賃上げを実施していない理由については、「経営環境・経済状況の見通しが立たないため」が57・０％で最多となり、次いで「業績が落ち込んでいるため」が45・９％、「人件費以外のコストが上昇しているため」が37・０％と続いた。

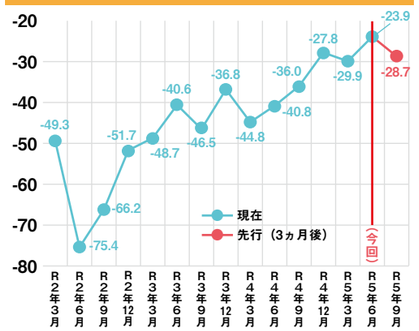
また、賃上げを「実施している（予定を含む）」と回答した事業所に賃上げ率を尋ねたところ、「２～３％台」が34・６％と最も多くなり、次に「４～５％台」が30・４％と多く、「２％未満」が17・５％と続いた（グラフ６）。

尚、前述の売上高、採算でみると、「良い」と回答した事業所は「４～５％台」、「普通」「悪い」と回答した事業所は「２～３％台」の割合が高く、売上高、採算の状況が良くなるほど賃上げ率は上昇する結果となった。その他、賃上げ率における前年との比較では、回答した１５１社のうち、「前年を上回る」が94社（62・３％）と全体の６割を超え、「前年と同程度」の57社（37・７％）を上回った。

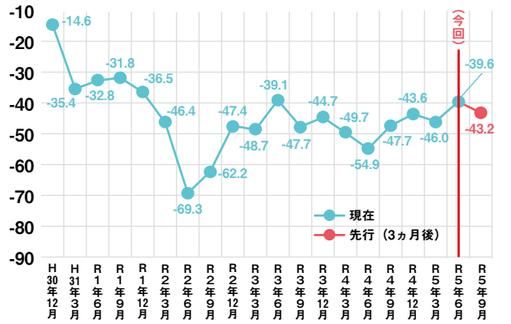
グラフ1 業界・自社の景況



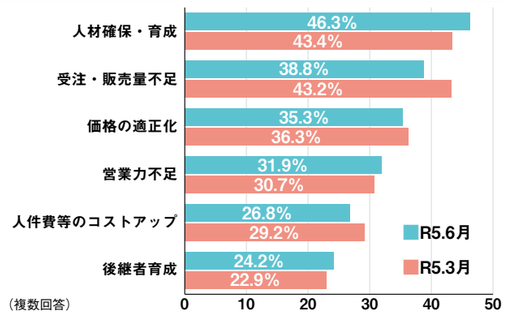
グラフ2 売上高



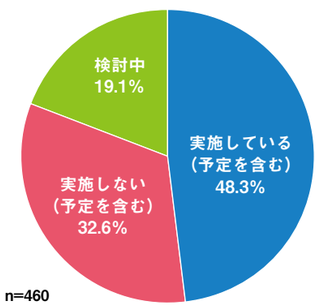
グラフ3 採算



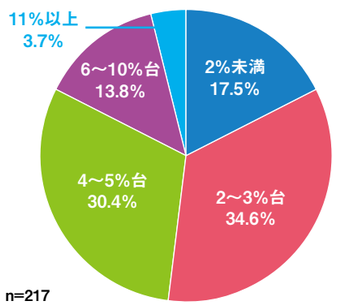
グラフ4 経営上の課題（内的要因）



グラフ5 賃上げの状況



グラフ6 賃上げ率



お問合せ
福井商工会議所
金融・会計相談課
0776-33-8284
詳しくはコチラ▶